

<平成16年3月期 中間決算について>

本日開催の取締役会において、平成16年3月期の中間決算(平成15年4月～平成15年9月)が確定いたしましたので、ご報告いたします。

1.【連結】中間決算の概要

(1)連結経営成績

当中間期の連結決算は、売上高は9,225億円と前年同期比102.8%、250億円の増収となりました。営業利益は96億円と前年同期比69億円の増益、経常利益は81億円となり前年同期比86億円の増益となりました。また、中間純利益は28億円となり前年同期比51億円の増益となりました。なお、各セグメントの営業利益の状況は以下の通りです。

[石油事業]

当中間期における石油製品需要は、冷夏の影響などを受けてガソリン・灯油・軽油は減少しましたが、電力向けC重油の需要が大幅に増加しました。また、製品市況は原油価格の上昇の中、コスト転嫁の浸透に努めたことにより堅調に推移しました。石油事業の経営成績としましては、売上高は販売価格の上昇などにより、8,905億円となりました。営業利益では、平成15年度を初年度とした「新中期経営計画」に取り組み、その成果として価値創造及び合理化が達成でき収益改善に寄与しました。また、製品市況の状況が昨年に比べ改善したことなど増益要因がありましたものの、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価を押し上げたことによる減益要因があったことにより、営業利益は66億円となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業においては、原油生産の操業の安定化・高度化に加え自主開発原油比率向上に向け、原油生産量の維持・拡大に努めており、当中間期の経営成績としましては、売上高150億円、営業利益は32億円となりました。

[その他の事業]

不動産施設の売買・賃貸及び石油関連施設の工事・リース並びに保険等の事業においては、各事業とも合理化・効率化に努めたものの、景気低迷の影響を受け、売上高は310億円、営業利益は2億円の損失となりました。

(2)連結財政状態

当中間期末における総資産は、1兆2,026億円となり、前期末に比べ441億円減少しております。これは、冬場の需要期に向けてたな卸資産が増加したことや、季節要因により売掛債権・未収入金などが減少したことによるものです。なお、当中間期のキャッシュフローは、営業活動は88億円のプラスとなりました。投資活動は固定資産取得に伴う支出により202億円のマイナスとなりました。財務活動は借入調達額が増加したことなどにより84億円のプラスとなりました。当中間期末の現金等残高は前期末比26億円減の412億円となりました。

(3)平成16年3月期 連結中間決算の概要【連結】

【連結経営成績】	当中間期	前中間期	増 減
売 上 高	9,225億円	8,975億円	250億円 (2.8%)
営 業 利 益	9,630百万円	2,698百万円	6,932百万円 (256.8%)
経 常 利 益	8,064百万円	550百万円	8,614百万円 (- %)
中 間 純 利 益	2,797百万円	2,292百万円	5,089百万円 (- %)

注)財政状態については前期末(03年3月末)比較

【連結財政状態】	当中間期末	前期末	増 減
総 資 産	1兆2,026億円	1兆2,467億円	441億円
株 主 資 本	1,975億円	1,936億円	39億円
株 主 資 本 比 率	16.4%	15.5%	0.9%
有 利 子 負 債 額	5,732億円	5,626億円	106億円
有 利 子 負 債 比 率	47.7%	45.1%	2.6%

【連結キャッシュフロー-】	当中間期	前中間期
営 業 活 動 C F	88億円	411億円
投 資 活 動 C F	202億円	65億円
財 務 活 動 C F	84億円	44億円
現 金 等 期 末 残 高	412億円	301億円

2.【個別】中間決算の概要

(1)個別経営成績

当中間期の販売数量は、2,009万KLと前年同期比99.4%、12万KLの減販となりました。

一方、売上高は7,842億円と前年同期比103.0%、228億円の増収となりました。

営業利益ベースでは、「新中期経営計画」に取り組み、その成果として価値創造及び合理化が61億円達成でき収益改善に寄与しました。また、製品市況の状況が昨年に比べ改善したことや、タイムラグの解消などもあり150億円のプラスとなりました。国内販売数量は、冷夏の影響などによりガソリン・灯油・軽油は減少しましたが、電力向け重油の需要増加など数量面では11億円のプラスとなりました。

しかし、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価を当中間期には68億円押し上げたこと、前中間期には84億円押し下げたことにより、差引き152億円のマイナスとなりました。以上の結果営業利益は40億円となり、前年同期比70億円の増益となりました。

また、営業外損益では支払利息の削減に努めたものの、関係会社配当金などの減少により金融収支で7億円のマイナスとなったこと、為替差益が5億円・雑損益が8億円マイナスとなったことで、経常利益は10億円となり、前年同期比50億円の増益となりました。

なお、中間純利益は特別損益でSSの業態化など流通構造革新の推進に伴うSSの除却・撤去費などが発生したため11億円の損失を計上し、法人税等を控除した結果、4億円の損失計上となりました。

(2)個別財政状態

当中間期末における総資産は、1兆512億円となり、前期末に比べ304億円減少しております。これは、連結同様、冬場の需要期に向けてたな卸資産が増加したことや、季節要因により売掛債権・未収入金などが減少したことによるものです。

(3)平成16年3月期 中間決算の概要【個別】

【経営成績】	当中間期	前中間期	増 減
販 売 数 量	20,091千KL・t	20,210千KL・t	119千KL・t (0.6%)
売 上 高	7,842億円	7,614億円	228億円 (3.0%)
営 業 利 益	3,996百万円	2,993百万円	6,989百万円 (- %)
経 常 利 益	1,014百万円	3,975百万円	4,989百万円 (- %)
中 間 純 利 益	398百万円	2,274百万円	1,876百万円 (- %)

【配当状況】

中 間 配 当	一株当たり3円	一株当たり3円	増 減 な し
---------	---------	---------	---------

注)財政状態については前期末(03年3月末)比較

【財政状態】	当中間期末	前期末	増 減
総 資 産	1兆 512億円	1兆 816億円	304億円
株 主 資 本	1,652億円	1,650億円	2億円
株 主 資 本 比 率	15.7%	15.3%	0.4%
有 利 子 負 債 額	5,067億円	4,970億円	97億円
有 利 子 負 債 比 率	48.2%	45.9%	2.3%

3.平成16年3月期の業績予想

(1)平成16年3月期通期の見通しにつきましては、景気の停滞を背景とした需要環境など厳しい経営環境が続くと思われませんが、当社グループでは、初年度である「新中期経営計画」への取り組みを通じて、グループ経営資源を活用することで企業価値の最大化を図ることにより、主力の石油事業の更なる競争力強化を図り、併せて関連、新規事業の積極的展開を図ること、連結売上高1兆9,000億円(個別1兆6,600億円)、連結経常利益250億円(個別100億円)、連結当期純利益100億円(個別40億円)、の達成を目指してまいります。

(2)平成16年3月期【連結】決算の業績予想

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	1兆 9,000億円	30,000百万円	25,000百万円	10,000百万円

(3)平成16年3月期【個別】決算の業績予想

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	配 当
通 期	1兆 6,600億円	16,500百万円	10,000百万円	4,000百万円	一株当たり6円

(前提)

- ・原油(FOB) : 27\$/B, 為替 : 110円/\$ (下期)
- ・原油処理 : 需要に見合った生産
- ・販売数量 : 内需燃料油計 96.8% (通期)
- ・「新中期経営計画」 : 年間 145億円

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 18日

上場会社名 コスモ石油株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 5007

本社所在都道府県

(URL http://www.cosmo-oil.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 岡部 敬一郎

問合せ先責任者 役職名 企画一部長

氏名 桐山 浩

TEL(03)3798 - 3101

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	922,526	2.8	9,630	256.8	8,064	-
14年 9月中間期	897,521	1.9	2,698	77.7	550	-
15年 3月期	1,902,767		24,166		18,800	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	2,797	-	4.43		4.39	
14年 9月中間期	2,292	-	3.64		-	
15年 3月期	3,425		5.42		-	

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 1,662百万円 14年 9月中間期 151百万円 15年 3月期 972百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 631,247,993株 14年 9月中間期 629,627,248株 15年 3月期 629,679,769株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年 9月中間期	1,202,644		197,455		16.4	312.80		
14年 9月中間期	1,192,006		188,039		15.8	298.65		
15年 3月期	1,246,730		193,595		15.5	306.67		

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 631,255,921株 14年 9月中間期 629,618,543株 15年 3月期 631,249,146株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	8,759		20,157		8,448		41,227	
14年 9月中間期	41,125		6,559		4,480		30,135	
15年 3月期	26,974		12,810		10,125		43,809	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 39社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 1社 持分法(新規) 3社 (除外) 1社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	1,900,000		25,000		10,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

15円 84銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

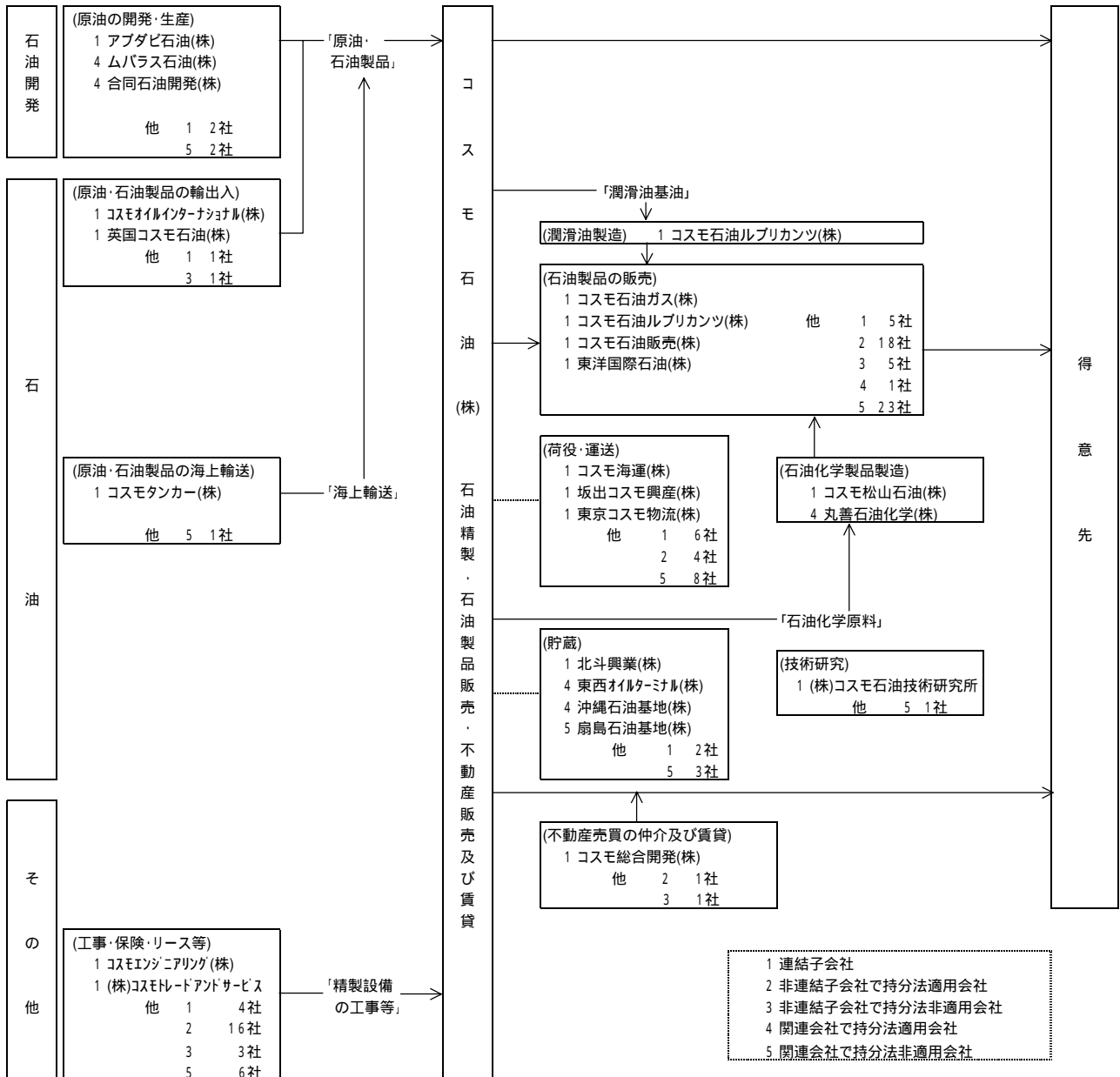
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照ください。

1. 企業集団等の状況

当企業集団はコスモ石油(株)(当社)及び子会社80社、関連会社50社により構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。その他、当社及び一部の関係会社により不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理店等の事業も営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業	区分	主要な会社	会社数
石油	原油の開発・生産	アブダビ石油(株)、ムバラス石油(株)、合同石油開発(株)、他4社	7社
	原油・石油製品の輸出入	コスモオイルインターナショナル(株)、英国コスモ石油(株)、他2社	4社
	原油・石油製品の海上輸送	コスモタンカー(株)、他1社	2社
	石油精製	当社	1社
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ(株)	1社
	石油化学製品製造	コスモ松山石油(株)、丸善石油化学(株)	2社
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス(株)、コスモ石油ルブリカンツ(株)、コスモ石油販売(株)、東洋国際石油(株)、他52社	57社
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)、扇島石油基地(株)、他5社	9社
	荷役・運送	コスモ海運(株)、坂出コスモ興産(株)、東京コスモ物流(株)、他18社	21社
その他	技術研究	(株)コスモ石油技術研究所、他1社	2社
	不動産売買等	当社、コスモ総合開発(株)、他2社	4社
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング(株)、(株)コスモトレードアンドサービス、他29社	31社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



2.経営方針

1. 会社経営の基本方針

コスモ石油グループは、地球と人間と社会の調和と共生を図り、無限に広がる未来に向けての持続的発展を目指します。

そのために、石油精製・販売事業の更なる合理化・価値創造による一層の競争力・収益力強化は言うまでもなく、「環境先進企業」として「環境」で選ばれるコスモ石油グループを目指し、併せて「総合エネルギー企業」として電力・LNG等の事業にも積極的にチャレンジし、お客様の満足の最大化を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に見合った安定的配当を基本方針としております。内部留保資金の用途については、財務体質の改善に配慮しつつ、キャッシュフローの創出に重点を置いた投資選別を行ってまいります。

3. 目標経営指標と中長期的経営戦略

国際情勢等により、今後の原油価格の動向は不透明であることなどの外的要因に加え、石油業界を取り巻く環境は、市況低迷の長期化、環境問題への対応等、依然として厳しい状況が続くものと考えております。当社グループでは、このような環境認識を踏まえ、今般、新たに中期経営計画（2003年度～2005年度）を策定しました。

中期計画最終年度（2005年度）の連結経営指標として、経常利益600億円、ROE12%、自己資本比率20%を目標としております。

以下の中期経営計画の確実な達成・実現により、一層強固な経営基盤を確立することで、お客様・投資家の皆様から支持されるコスモ石油グループを目指してまいります。

石油開発事業

UAEに拠点を置いたアブダビ石油・合同石油開発の操業の安定化・高度化に加えて、カタールでの商業生産移行等により、さらに石油開発体制の強化を図ってまいります。また本年7月にコスモエネルギー開発（株）を設立し、当社グループの石油開発事業を統括する体制を整備いたしました。

石油精製事業

FCC等の精製設備の高度化による生産付加価値向上や省エネ化・保全費削減などによる精製コストダウンをはかることに加え、調達手段の多様化や製品輸出の強化などによる需給運用の最適化により、当社製油所競争力の強化をはかります。

坂出製油所においては、その機能強化と最適能力を実現するため、発展的縮小を視野に入れ、LNG基地の立地可能性について、四国電力株式会社と共同で検討を進めております。

石油販売事業

直売強化、特約店販売の強化を通じ、当社販売収益力の向上を目指してまいります。

お客様ニーズへの対応として、セルフSSの建設を積極的に行うとともに（2003/9末 336ヶ所 中期計画最終年度 2005年度 710ヶ所を計画）カ・ケア収益の取込みを狙い、コスモ石油独自の業態である「Auto B-cle」SSネットワークを構築してまいります。また、現在有効会員数200万枚を超える「コスモ・ザ・カード」の利便性の更なる向上を図ることでロイヤルカスタマの拡大を進めてまいります。

グループ関連企業

グループ全体の企業価値を高めるために、グループを構成する個々の会社（連結対象会社31社、持分法適用会社44社）の企業力強化に注力してまいります。コスモグループの関係会社群は、一層の合理化・効率化に取り組み、当該業界でのトップレベルの収益力の実現を目指します。

新規事業

- ・ 本年度7月より、中部電力向けIPP事業（200千kW）の営業運転を開始しております。
- ・ コージェネレーション設備を利用した電力および熱の供給販売事業を積極的に展開しております。展開にあたっては、先物市場を有効に活用することで長期的な油価変動リスクを解消する「当社独自のノウハウ」を活用し、流通業・工場等の業務用を中心に10千kW以上の実績をあげております。
- ・ 再生可能エネルギーである風力を利用した発電事業について、風況調査を継続実施中です。山形県酒田市では事前調査を実施し、事業化に向けて検討を進めております。
- ・ SAP（経営全領域）導入を自主開発・自主運用した経験で創出された人材をベースに、SAP導入コンサルティングの会社（株式会社リアルパトナズ）を本年度4月に設立いたしました。今後SAP導入コンサルティング事業を新規に展開してまいります。

操業安全

操業事故や労働災害を未然に防止するための危険予知運動、事象事例の水平展開による再発防止策の実施など、従業員一人一人の安全に対する意識を高める活動を展開すると共に、生産活動の全ての業務における安全対策の徹底を図っています。

また2003年度は、2001年度から4製油所で展開してきた保安管理強化活動の成果を定着させると共に、更なる自主保安体制の強化・充実を目指すため、自己責任の原則に基づくリスクマネジメント型の安全管理システムを構築し、4製油所への導入を進めております。

環境関連

2002年度より「環境中期（3ヵ年）計画<ブ・ア21>」を導入し、「環境」で選ばれるコスモ石油を目指しております。京都議定書の発効も視野に入れ、豪州排出権取引や、既に実施しているアブダビ石油のゼロフレアプロジェクトのほか、コスモ・ザ・カード「エコ」の会員とともに熱帯雨林保全や環境教育支援などの地球規模での環境貢献活動を展開、持続可能な循環型社会の実現に寄与してまいります。

石油製品の品質対応は今後とも避けて通ることは出来ないと考えております。環境負荷のより低い製品をより低コストで安定供給することが課題となってくることが予見されております。当社は自社独自の触媒技術の利用と、オペレーション技術の向上により、環境対応に必要な投資額を大幅に圧縮することが可能と考えております。

4. コーポレート・ガバナンス

当社では経営の透明性の確保と効率性の向上、業務執行のスピードアップ、コンプライアンスの確立を図るため、コーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組んでおります。

当社は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち2名を社外監査役としております。また監査役機能の充実のため、専属のスタッフを配置しております。

業務執行については、取締役会を最高意思決定機関とし、経営の意思決定のための審議および経営活動全般を総合的に把握し、経営効率の向上に資するために、その下部審議機関として常務会を設置しております。また監査役は監査役会を組織し、取締役会・常務会等への出席などを通じて経営を監査すると共に、会計監査人については朝日監査法人与監査契約を結び、会計監査を受けております。さらに内部統制として監査室が業務活動の効率性や遵法性等の監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行うなど、監査機能の充実を図っております。この他に複数の顧問弁護士より必要に応じて助言を得ながら、遵法性に留意しております。

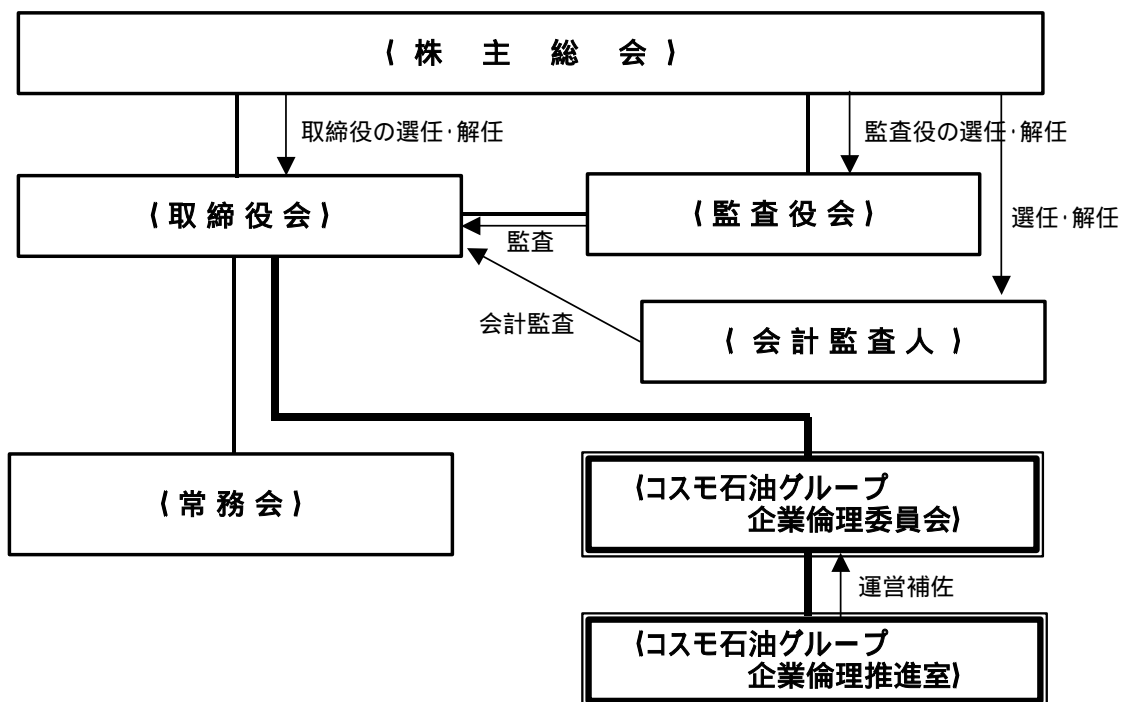
またコーポレート・ガバナンスの一環としてコンプライアンスへの取組みにも努めております。昨今、経済界において不祥事が続発し、企業に対する社会の不信感・批判が高まっている中、当社としても社会の一員として公正かつ誠実に行動することの重要性を認識し、「コスモ石油グループ経営理念」のもとに「コスモ石油グループ企業倫理規程」を掲げ、その推進に努めております。

組織体制としては、取締役会の直轄組織として当社社長を委員長とする「コスモ石油グループ企業倫理委員会」を設け、「コスモ石油グループ企業倫理規程」の推進、実施、監査を行うとともに、同委員会の運営を補佐する「コスモ石油グループ企業倫理推進室」を設置し、あわせて当該推進室に「コスモ石油グループ企業倫理相談窓口（ヘルプライン）」を設けております。

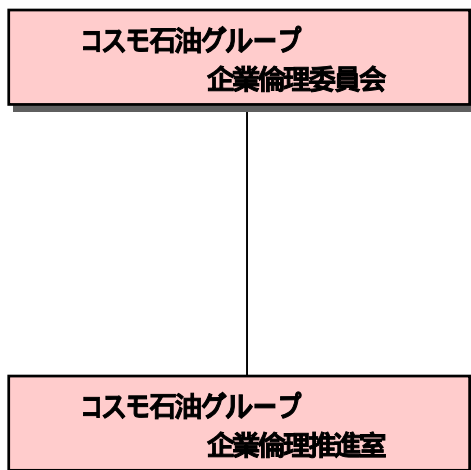
更に当社の部長・事業所長、適用対象グループ会社の社長をそれぞれの企業倫理推進責任者とし、グループを挙げて企業倫理の推進を図っております。

今後とも経営の一層の透明性・効率性を確保すべく、最適なコーポレート・ガバナンス体制のあり方について引き続き検討してまいりたいと考えております。

組織体制



コンプライアンス体制



<役割>

コスモ石油グループの企業倫理に関する基本方針の決定、推進および実施、また実施状況の監査。

<構成員>

コスモ石油社長、副社長
 総務部担当役員、企画1部担当役員
 人事部担当役員
 監査役（オブザーバー）

<役割>

企業倫理委員会の運営補佐。また当該推進室に「コスモ石油グループ企業倫理相談窓口（ヘルプライン）」を設置。

<構成員>

室長以下4名にて構成

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

平成16年3月期 中間決算の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益に改善の兆しが見られましたが、雇用情勢・所得水準などの個人消費を取り巻く環境は依然として厳しく、景気は低迷基調のうちに推移しました。

原油価格は、期初で1バーレル24ドル台であったドバイ原油が、イラク問題の早期決着の見通しから一時22ドル台まで下落しました。その後、イラクの生産回復の遅れや世界的に石油在庫が低水準に推移したことなどを背景に25ドル台から27ドル台で推移したものの、期末には25ドル台となりました。

また、為替相場は、期初には1ドル120円台で始まりその後若干の円高傾向で推移しましたが、期末には急激な円高となり、1ドル112円台となりました。

このような経営環境の下、当社は、グループとしての「企業価値の向上」と「競争上の絶対優位性」の構築を目指し、平成15年度を初年度とした新たな経営計画「新中期(3ヵ年)経営計画」に取り組むことにより、精製、販売、物流、管理全般にわたって、付加価値を創造する経営改革を続けてまいりました。

しかしながら、石油事業を取り巻く経営環境は依然として厳しく、連結の経営成績といたしましては、売上高は9,225億円と前年同期比250億円の増収、経常利益は81億円となり前年同期比86億円の増益、中間純利益は28億円となり前年同期比51億円の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益の状況は以下の通りです。

[石油事業]

当中間期における国内の石油製品需要は、冷夏の影響などを受けてガソリン・灯油・軽油は減少したものの、電力向け重油の需要が大幅に増加いたしました。また、国内の製品市況は、原油価格の上昇の中、コスト転嫁の浸透に努めたことにより堅調に推移いたしました。

石油事業の経営成績としましては、売上高は販売価格の上昇などにより、8,905億円となりました。営業利益では、平成15年度を初年度とした「新中期経営計画」に取り組み、その成果として価値創造および合理化が達成でき収益改善に寄与いたしました。また、製品市況の状況が昨年に比べ改善したことなど増益要因がありましたものの、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価を押し上げたことによる減益要因があったことにより、営業利益は66億円となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業においては、原油生産の操業の安定化・高度化に加え自主開発原油比率向上に向け、原油生産量の維持・拡大に努めており、当中間期の経営成績としましては、売上高は150億円、営業利益は32億円となりました。

[その他の事業]

不動産施設の売買・賃貸および石油関連施設の工事・リース並びに保険等の事業においては、各事業とも合理化・効率化に努めたものの、国内の景気低迷の影響を受け、売上高は310億円、営業利益は2億円の損失となりました。

2. 財政状態

当中間期末の連結財政状態といたしましては、総資産は1兆2,026億円となり、前期末比441億円減少しております。これは、冬場の需要期に向けてたな卸資産が増加したことや、季節要因により売掛債権・未収入金などが減少したためであります。

当中間期末における負債は9,800億円となり、前期末比483億円減少しております。これは、総資産と同じく季節要因により買掛金・未払金などが減少したためであります。

株主資本は1,975億円となり前期末比39億円の増加となり、株主資本比率は16.4%となりました。

なお、当中間期の連結キャッシュ・フローは、営業活動は88億円のプラスとなりました。投資活動は固定資産取得に伴う支出により202億円のマイナスとなりました。財務活動は借入調達額が増加したことなどにより84億円のプラスとなりました。当中間期末の現金及び現金同等物残高は前期末比26億円減の412億円となりました。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月期
自己資本比率	13.9%	13.5%	15.6%	15.5%	16.4%
時価ベースの自己資本比率	6.7%	10.7%	11.1%	8.2%	11.4%
債務償還年数	-	10.4年	7.2年	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	3.2	5.4	-	1.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成16年3月期 連結決算の見通し

通期の見通しにつきましては、景気の停滞を背景とした需要環境など今後も厳しい経営環境が続くと思われませんが、当社グループでは、平成15年度を初年度とした「新中期(3カ年)経営計画」への取り組みを通じて、環境・社会との調和と共生を図りつつグループ経営資源を活用することで企業価値の最大化を図ることにより、主力の石油事業の更なる競争力強化を図り、併せて関連、新規事業の積極的展開を図ることを目標としています。

また、平成15年度下期における原油価格を27ドル/バーレル(FOB) 為替を110円/ドル、通期での販売数量は内需燃料油で96.8%、「新中期経営計画」の合理化・価値創造効果、年間145億円の達成を前提とし、連結売上高 1兆9,000億円(個別 1兆6,600億円) 連結経常利益 250億円(個別 100億円) 連結当期純利益 100億円(個別 40億円)の達成を目指してまいります。

なお、当社の年間配当金は、1株あたり6円とさせていただきます。予定であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末(A) 平成15年9月30日	前連結会計年度末(B) 平成15年3月31日	増減(A) - (B)	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日
(資産の部)				
流動資産	(511,214)	(557,459)	(46,245)	(492,754)
現金及び預金	36,612	36,185	427	21,948
受取手形及び売掛金	162,764	208,857	46,093	170,710
有価証券	7,021	7,425	404	10,278
たな卸資産	209,917	185,461	24,456	193,756
未収入金	71,300	97,191	25,891	74,743
その他	24,207	22,867	1,340	21,789
貸倒引当金	609	528	81	471
固定資産	(691,429)	(689,270)	(2,159)	(699,251)
(1)有形固定資産	558,103	555,589	2,514	563,498
建物及び構築物	102,262	102,174	88	103,576
土地	350,652	349,957	695	358,280
その他	105,188	103,457	1,731	101,641
(2)無形固定資産	10,984	8,476	2,508	8,477
(3)投資その他の資産	122,341	125,204	2,863	127,275
投資有価証券	66,551	61,901	4,650	66,619
長期貸付金	10,042	9,873	169	10,422
その他	49,555	57,124	7,569	53,725
貸倒引当金	3,010	2,800	210	2,693
投資評価引当金	798	896	98	798
資産合計	1,202,644	1,246,730	44,086	1,192,006
(負債の部)				
流動負債	(599,756)	(659,223)	(59,467)	(602,089)
支払手形及び買掛金	171,510	221,791	50,281	180,409
短期借入金	227,641	222,566	5,075	212,623
1年内償還予定の社債	17,800	25,800	8,000	16,700
未払金	145,321	151,213	5,892	156,165
未払法人税等	4,432	2,873	1,559	2,718
完成工事補償引当金	43	37	6	118
受注工事損失引当金	519	519	-	-
その他	32,488	34,423	1,935	33,355
固定負債	(380,270)	(369,138)	(11,132)	(378,534)
社債	69,000	77,600	8,600	82,400
転換社債	16,523	16,541	18	17,881
長期借入金	242,277	220,140	22,137	226,311
退職給付引当金	4,509	4,082	427	4,214
特別修繕引当金	9,141	9,485	344	10,191
役員退職慰労引当金	196	219	23	166
その他	38,621	41,068	2,447	37,368
負債合計	980,026	1,028,362	48,336	980,624
少数株主持分	25,162	24,772	390	23,341
(資本の部)				
資本金	51,886	51,886	-	51,886
資本剰余金	34,092	34,092	-	34,092
利益剰余金	94,414	93,568	846	91,059
土地再評価差額金	15,602	15,528	74	12,223
その他有価証券評価差額金	2,313	658	2,971	11
為替換算調整勘定	783	745	38	756
自己株式	70	76	6	455
資本合計	197,455	193,595	3,860	188,039
負債、少数株主持分及び資本合計	1,202,644	1,246,730	44,086	1,192,006

(2)比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間(A)	前中間連結会計期間(B)	増減(A) - (B)	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売 上 高	922,526	897,521	25,005	1,902,767
売 上 原 価	853,418	830,947	22,471	1,754,852
売 上 総 利 益	69,107	66,573	2,534	147,914
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	59,476	63,874	4,398	123,747
営 業 利 益	9,630	2,698	6,932	24,166
営 業 外 収 益	(6,296)	(5,217)	(1,079)	(11,435)
受 取 利 息	335	658	323	739
受 取 配 当 金	515	653	138	1,166
固 定 資 産 賃 貸 料	1,290	1,620	330	3,052
為 替 差 益	714	89	625	426
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,662	-	1,662	972
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,776	2,195	419	5,078
営 業 外 費 用	(7,862)	(8,466)	(604)	(16,802)
支 払 利 息	5,930	6,679	749	12,927
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-	151	151	-
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,931	1,635	296	3,874
経 常 利 益	8,064	550	8,614	18,800
特 別 利 益	(265)	(726)	(461)	(2,595)
固 定 資 産 売 却 益	67	394	327	1,128
投 資 有 価 証 券 売 却 益	189	244	55	246
そ の 他 の 特 別 利 益	8	87	79	1,221
特 別 損 失	(1,649)	(1,547)	(102)	(8,429)
固 定 資 産 売 却 損	47	96	49	171
固 定 資 産 処 分 損	730	973	243	2,271
役 員 退 職 金	221	226	5	229
投 資 有 価 証 券 売 却 損	68	51	17	101
投 資 有 価 証 券 評 価 損	182	103	79	4,587
関 係 会 社 整 理 損	148	-	148	82
会 員 権 等 評 価 損	46	70	24	205
そ の 他 の 特 別 損 失	203	26	177	779
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	6,680	1,371	8,051	12,966
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,765	3,597	2,168	6,981
法 人 税 等 調 整 額	2,540	3,152	612	1,138
少 数 株 主 利 益	658	476	182	1,420
中 間 (当 期) 純 利 益	2,797	2,292	5,089	3,425

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	(34,092)	(34,092)	(34,092)
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	(34,092)	(34,092)	(34,092)
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	(93,568)	(95,224)	(95,224)
利 益 剰 余 金 増 加 高	(2,912)	(185)	(5,324)
連結子会社増加による			
利益剰余金増加高	72	185	202
連結子会社合併による			
利益剰余金増加高	-	0	0
持分法適用会社増加による			
利益剰余金増加高	-	-	1,695
土地再評価差額金取崩額	42	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益	2,797	-	3,425
利 益 剰 余 金 減 少 高	(2,065)	(4,349)	(6,980)
連結子会社合併による			
利益剰余金減少高	151	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	156	3,115
自己株式処分差損	4	-	75
配 当 金	1,896	1,888	3,777
役 員 賞 与	12	12	12
中 間 純 損 失	-	2,292	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	(94,414)	(91,059)	(93,568)

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失()	6,680	1,371	12,966
減価償却費	11,097	11,617	22,842
連結調整勘定償却額	7	71	146
投資有価証券評価損	182	103	4,587
固定資産処分損	730	973	2,271
有価証券退職給付信託設定額	-	-	5,218
退職給付信託設定益	-	-	1,119
受取利息及び受取配当金	851	1,311	1,905
支払利息	5,930	6,679	12,927
持分法による投資損益	1,662	151	972
引当金の増減額	108	2,228	2,327
売上債権の増減額	46,593	23,578	14,568
たな卸資産の増減額	24,405	14,085	5,790
仕入債務の増減額	50,491	17,455	23,110
その他流動資産の増減額	22,910	12,538	33,071
その他流動負債の増減額	3,512	32,225	34,774
その他投資等の増減額	7,231	4,620	-
その他固定負債の増減額	2,302	-	-
その他	241	1,033	1,457
小 計	17,989	32,388	9,002
利息及び配当金の受取額	933	1,008	1,194
利息の支払額	5,946	6,479	12,719
法人税等の支払額	4,216	3,265	6,446
合 計	8,759	41,125	26,974
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	763	1,484	2,812
有形固定資産の取得による支出	16,796	7,485	19,625
有形固定資産の売却による収入	323	1,311	11,061
投資有価証券の取得による支出	390	2,300	7,679
投資有価証券の売却による収入	1,019	640	3,679
無形固定資産及び長期前払費用取得による支出	3,781	1,701	3,296
短期貸付金の増減額	373	319	372
長期貸付による支出	786	248	573
長期貸付金の回収による収入	702	680	1,275
その他	837	739	90
合 計	20,157	6,559	12,810
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	1,661	708	7,887
長期借入による収入	27,110	24,653	63,263
長期借入金の返済による支出	1,244	15,828	58,917
社債の発行による収入	-	9,951	19,876
社債の償還による支出	16,600	10,600	16,070
転換社債の償還による支出	17	619	1,923
配当金の支払額	1,896	1,888	3,777
その他	564	479	211
合 計	8,448	4,480	10,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	938	845
現金及び現金同等物の減少額(+ + +)	3,024	44,143	30,504
現金及び現金同等物の期首残高	43,809	73,999	73,999
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	248	247	283
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	193	31	31
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	41,227	30,135	43,809

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数・・・31社

アブダビ石油(株)	コスモ松山石油(株)	コスモ石油ガス(株)
コスモタンカー(株)	コスモオイルインターナショナル(株)	北斗興業(株)
コスモ石油ルブリカンツ(株)	(株)コスモトレードアンドサービス	コスモエンジニアリング(株)
東洋国際石油(株)	コスモ石油販売(株)	(株)コスモ総合研究所
コスモ総合開発(株)	(株)コスモコンピュータセンター	コスモアシュモア石油(株)
四日市エルピージー基地(株)	(株)東海コスモコーポレーション	コスモ海運(株)
坂出コスモ興産(株)	(株)アイセキサービス	英国コスモ石油(株)
(株)ニューキバサービス	(株)三河シー・エス・エヌ	米国コスモ石油(株)
(株)コスモ石油技術研究所	東京コスモ物流(株)	関西コスモ物流(株)
コスモペトロサービス(株)	(株)リアルパートナーズ	コスモエネルギー開発(株)
コスモテクノサービス(株)		

コスモ石油サービス(株)は当中間連結会計期間においてコスモアスファルト(株)、(株)八百善商店と合併し、社名をコスモ石油販売(株)に変更しました。

なお、関西コスモ物流(株)、コスモペトロサービス(株)、(株)リアルパートナーズ、コスモエネルギー開発(株)及びコスモテクノサービス(株)は、中間連結財務諸表に対する重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

東北東洋商事(株) 関東コスモガス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社49社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数・・・39社

主要な会社名

東北東洋商事(株) 関東コスモガス(株)

コスモエコサポート(株)、千葉コスモ港運(株)及び(株)長田野ガスセンターは、中間連結財務諸表に対する重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用した関連会社数・・・5社

丸善石油化学(株) ムバラス石油(株) 合同石油開発(株)
東西オイルターミナル(株) 沖縄石油基地(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

コスモヤジマ石販(株) 会津コスモ(株)

関連会社

扇島石油基地(株) 霞栈橋管理(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社につきましては、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社31社のうち、アブダビ石油(株)、コスモタンカー(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、北斗興業(株)、コスモエンジニアリング(株)、東洋国際石油(株)、コスモアシュモア石油(株)、コスモ総合開発(株)、コスモ石油販売(株)、(株)東海コスモコーポレーション、英国コスモ石油(株)、(株)ニューキバサービス、(株)三河シー・エス・エヌ、東京コスモ物流(株)、コスモエネルギー開発(株)及びコスモテクノサービス(株)の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

当社及び連結子会社は主として総平均法に基づく原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物につきましては、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。また、連結子会社アブダビ石油(株)については利権協定で規定されている耐用年数によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっており

ます。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

- | | |
|------------------|------------------|
| a 一般債権 | 貸倒実績率法によっております。 |
| b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 | 財務内容評価法によっております。 |

退職給付引当金

従業員の退職による支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(24,222百万円)につきましては5年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当中間期対応額を計上することとしております。連結子会社コスモ松山石油(株)については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当中間期対応額を計上することとしております。

投資評価引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、関係会社に対する損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

一部の連結子会社において完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づき引当金を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。

受注工事損失引当金

一部の連結子会社において受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間連結会計期間末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌連結会計期間以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(4)外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ取引	借入金
原油・製品先物取引	原油・製品の売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

一部の連結子会社では、請負工事に係る収益の計上基準は工事完成基準によっております。ただし、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）につきましては、工事進行基準を適用しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日	前連結会計年度末 平成15年3月31日	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日
1.有形固定資産の減価償却累計額	527,371百万円	518,153百万円	507,359百万円
2.受取手形割引高	- 百万円	329百万円	- 百万円
3.偶発債務 保証債務	13,154百万円	16,045百万円	18,566百万円
4.担保提供資産			
A.工場財団 (担保資産)			
土 地	247,341百万円	247,341百万円	254,551百万円
建物及び構築物	33,005百万円	33,922百万円	34,933百万円
機械装置及び運搬具他	36,823百万円	39,745百万円	43,231百万円
簿 価 計	<u>317,170百万円</u>	<u>321,009百万円</u>	<u>332,716百万円</u>
(担保付債務)			
短期借入金	240百万円	240百万円	240百万円
長期借入金	192,176百万円	191,557百万円	219,064百万円
計	<u>192,416百万円</u>	<u>191,797百万円</u>	<u>219,304百万円</u>
B.工場財団以外 (担保資産)			
土 地	16,545百万円	15,653百万円	16,606百万円
建物及び構築物	2,541百万円	2,552百万円	3,105百万円
機械装置及び運搬具他	390百万円	428百万円	454百万円
簿 価 計	<u>19,477百万円</u>	<u>18,634百万円</u>	<u>20,167百万円</u>
(担保付債務)			
短期借入金	24,824百万円	23,138百万円	22,059百万円
長期借入金	3,514百万円	3,572百万円	4,207百万円
計	<u>28,338百万円</u>	<u>26,710百万円</u>	<u>26,266百万円</u>
(担保資産)			
現金及び預金	100百万円	- 百万円	- 百万円
投資有価証券	2,971百万円	2,744百万円	3,000百万円
自己株式	- 百万円	- 百万円	26百万円
簿 価 計	<u>3,071百万円</u>	<u>2,744百万円</u>	<u>3,026百万円</u>

	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日	前連結会計年度末 平成15年3月31日	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日
(担保付債務)			
支払手形及び買掛金	- 百万円	31百万円	18百万円
短期借入金	2,300百万円	2,300百万円	2,305百万円
長期借入金	50百万円	50百万円	14百万円
その他の固定負債	470百万円	470百万円	470百万円
計	2,820百万円	2,852百万円	2,809百万円

上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が9百万円、投資有価証券が2,702百万円あります。

上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が9百万円、投資有価証券が718百万円あります。

上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が9百万円、投資有価証券が480百万円あります。

(中間連結損益計算書関係)

	<u>当中間連結会計期間</u> 自:平成15年4月 1日 至:平成15年9月30日	<u>前中間連結会計期間</u> 自:平成14年4月 1日 至:平成14年9月30日	<u>前連結会計年度</u> 自:平成14年4月 1日 至:平成15年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳			
支 払 運 賃	8,032百万円	10,418百万円	19,754百万円
外 注 作 業 費	9,705百万円	9,153百万円	18,473百万円
賃 借 料	6,607百万円	7,571百万円	13,176百万円
給 料	12,120百万円	13,987百万円	23,974百万円
賞 与	3,361百万円	3,853百万円	6,282百万円
貸倒引当金繰入額	272百万円	- 百万円	284百万円
連結調整勘定償却額	- 百万円	71百万円	146百万円
2. 固定資産売却益の主な内訳			
土地(給油所跡地等)売却益	19百万円	382百万円	883百万円
3. 固定資産処分損の主な内訳			
建物及び構築物	216百万円	250百万円	729百万円
機械装置及び運搬具	79百万円	365百万円	548百万円
撤去費用	399百万円	325百万円	763百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末 平成15年 9月30日	前中間連結会計期間末 平成14年 9月30日	前連結会計年度末 平成15年 3月31日
現金及び預金勘定	36,612百万円	21,948百万円	36,185百万円
有価証券勘定	7,021百万円	10,278百万円	7,425百万円
流動資産「その他」勘定(現先)	-百万円	-百万円	2,053百万円
計	43,634百万円	32,226百万円	45,664百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	223百万円	518百万円	221百万円
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券	2,182百万円	1,572百万円	1,633百万円
現金及び現金同等物	41,227百万円	30,135百万円	43,809百万円

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)満期保有目的 の債券									
国債・地方債等	9	9	0	9	9	0	9	9	0
社債	728	727	1	543	550	6	932	941	8
計	738	737	1	553	560	6	942	951	8
(2)その他有価証券	取得価額	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得価額	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得価額	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	23,032	22,606	426	13,610	16,624	3,013	14,376	12,821	1,554
債券	4,866	4,880	14	5,265	5,349	83	5,889	5,970	80
その他	257	248	8	7	6	0	7	5	1
計	28,156	27,735	420	18,882	21,979	3,096	20,273	18,798	1,475

2 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場債券	3,332	70	70
計	3,332	70	70
(2)子会社及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	22,243	26,986	25,734
計	22,243	26,986	25,734
(3)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
MMF	4,315	1,813	1,766
FFF	4,390	3,025	3,025
非上場株式	14,138	19,143	18,989
計	22,844	23,982	23,781

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) (単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	871,744	4,976	20,800	897,521	-	897,521
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,491	11,058	6,745	19,295	19,295	-
計	873,235	16,034	27,546	916,816	19,295	897,521
営業費用	874,230	11,876	27,688	913,795	18,973	894,822
営業利益又は営業損失()	995	4,158	142	3,020	321	2,698

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	890,167	5,620	26,738	922,526	-	922,526
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	287	9,364	4,301	13,953	13,953	-
計	890,454	14,985	31,039	936,479	13,953	922,526
営業費用	883,855	11,800	31,217	926,872	13,977	912,895
営業利益又は営業損失()	6,599	3,184	177	9,606	23	9,630

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,830,940	9,772	62,054	1,902,767	-	1,902,767
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,657	23,625	11,873	37,157	37,157	-
計	1,832,598	33,397	73,928	1,939,924	37,157	1,902,767
営業費用	1,816,402	25,452	73,391	1,915,246	36,645	1,878,600
営業利益又は営業損失()	16,195	7,945	536	24,678	511	24,166

(注)

1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名または事業内容。

(1)石油事業:揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・潤滑油・LPガス・アスファルト・石油化学製品等

(2)石油開発事業:原油の生産、採掘及び探鉱

(3)その他の事業:工事業、保険代理業、リース業、旅行業、通信事業 他

3 会計処理方法の変更

連結子会社コスモエンジニアリング(株)では、請負工事に係る収益の計上基準を従来は工事完成基準によっておりましたが、前中間連結会計期間における新規着工工事より、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額1億円以上)については工事進行基準を適用することとしております。

この変更に伴うその他の事業に与える影響は、前中間連結会計期間においては軽微であり、前連結会計年度においては従来の方法によった場合に比較して、前連結会計年度のその他の事業の売上高が312百万円多く計上されており、営業利益が9百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)における本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高は、いずれも連結売上高の10%未満となっております。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満となっております。このため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

		生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
石油事業	揮発油	109,358	105.30
	灯軽油	119,364	100.59
	重油	94,759	125.49
	その他	28,939	125.71
	小計	352,421	109.77
石油開発事業		1,347	120.16
合計		353,769	109.81

(注) 1. 自家燃料は除いております。

2. 委託処理分を含み受託処理分を除いております。

3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
その他の事業	5,779	79.03	13,049	77.97

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	増減	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
石油事業	揮発油	470,119	474,060	3,941	951,791
	灯軽油	171,476	165,518	5,958	427,144
	重油	126,934	104,931	22,003	261,171
	その他	121,636	127,233	5,597	190,832
	小計	890,167	871,744	18,423	1,830,940
石油開発事業		5,620	4,976	644	9,772
その他の事業		26,738	20,800	5,938	62,054
合計		922,526	897,521	25,005	1,902,767

(注) 1. 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 18日

上場会社名 コスモ石油株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 5007

本社所在都道府県

(URL <http://www.cosmo-oil.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 岡部 敬一郎

問合せ先責任者 役職名 企画一部長

氏名 桐山 浩 TEL (03) 3798 - 3101

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	784,243	3.0	3,996	-	1,014	-
14年 9月中間期	761,378	2.1	2,993	-	3,975	-
15年 3月期	1,680,856		12,243		9,062	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年 9月中間期	398	-	0.63	
14年 9月中間期	2,274	-	3.60	
15年 3月期	2,761		4.37	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 631,620,314 株 14年 9月中間期 631,686,248 株 15年 3月期 631,664,581 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	3.00	-
14年 9月中間期	3.00	-
15年 3月期	-	6.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	1,051,190	165,215	15.7	261.58
14年 9月中間期	1,044,851	162,277	15.5	256.90
15年 3月期	1,081,579	164,975	15.3	261.19

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 631,616,120 株 14年 9月中間期 631,677,543 株 15年 3月期 631,622,602 株

期末自己株式数 15年 9月中間期 88,967 株 14年 9月中間期 27,544 株 15年 3月期 82,485 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	1,660,000	10,000	4,000	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 33銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照ください。

1. 中間財務諸表等

(1) 比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期末(A) 平成15年9月30日	前期末(B) 平成15年3月31日	増減(A) - (B)	前年中間期末 平成14年9月30日
(資産の部)				
流動資産	(442,224)	(470,564)	(28,340)	(424,466)
現金及び預金	14,267	10,337	3,930	2,456
受取手形	503	581	78	652
売掛金	115,727	145,786	30,059	132,505
有価証券	11	11	0	11
たな卸資産	181,714	161,383	20,331	160,620
短期貸付金	34,643	27,705	6,938	26,686
未収入金	83,525	114,881	31,356	90,682
その他の金	12,417	10,280	2,137	11,200
貸倒引当金	586	404	182	350
固定資産	(608,966)	(611,015)	(2,049)	(620,385)
(1)有形固定資産	469,236	468,319	917	474,597
構築物	45,944	45,505	439	46,068
機械及び装置	65,938	44,099	21,839	44,794
土地	304,328	304,165	163	312,234
その他	53,024	74,548	21,524	71,499
(2)無形固定資産	7,331	4,988	2,343	4,958
(3)投資その他の資産	132,398	137,707	5,309	140,828
投資有価証券	84,029	80,603	3,426	87,698
長期貸付金	17,266	21,262	3,996	21,039
その他の金	40,122	44,731	4,609	40,748
貸倒引当金	1,280	1,177	103	1,167
投資評価引当金	7,740	7,713	27	7,490
資産合計	1,051,190	1,081,579	30,389	1,044,851
(負債の部)				
流動負債	(527,782)	(569,330)	(41,548)	(526,703)
買掛金	163,276	195,104	31,828	166,011
短期借入金	165,518	161,676	3,842	161,212
一年内償還予定の社債	17,800	25,800	8,000	16,700
未払税金	149,082	155,786	6,704	152,191
未払法人税等	2,375	69	2,306	42
その他の金	29,730	30,894	1,164	30,546
固定負債	(358,192)	(347,273)	(10,919)	(355,870)
社債	69,000	77,600	8,600	82,400
転換社債	16,523	16,541	18	17,881
長期借入金	237,902	215,340	22,562	220,860
特別修繕引当金	7,870	8,214	344	8,839
その他の金	26,896	29,577	2,681	25,889
負債合計	885,975	916,604	30,629	882,573
(資本の部)				
資本金	51,886	51,886	-	51,886
資本剰余金	(34,092)	(34,092)	(0)	(34,092)
資本準備金	34,092	34,092	-	34,092
その他資本剰余金	0	-	0	-
利益剰余金	(65,300)	(67,701)	(2,401)	(67,430)
利益準備金	7,407	7,407	-	7,407
任意積立金	20,373	22,501	2,128	22,501
中間(当期)未処分利益	37,518	37,791	273	37,520
[うち中間(当期)純利益]	[398]	[2,761]	[3,159]	[2,274]
土地再評価差額金	12,413	12,363	50	9,221
その他有価証券評価差額金	1,538	1,053	2,591	347
自己株式	15	14	1	5
資本合計	165,215	164,975	240	162,277
負債・資本合計	1,051,190	1,081,579	30,389	1,044,851

(2)比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期(A)	前年中間期(B)	増減(A) - (B)	前 期
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
売 上 高	784,243	761,378	22,865	1,680,856
売 上 原 価	736,615	720,576	16,039	1,578,250
売 上 総 利 益	47,627	40,801	6,826	102,606
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	43,631	43,795	164	90,363
営 業 利 益	3,996	2,993	6,989	12,243
営 業 外 収 益	(4,382)	(6,707)	(2,325)	(12,739)
受取利息及び受取配当金	1,412	2,643	1,231	4,299
為 替 差 益	729	1,171	442	1,553
その他の営業外収益	2,240	2,892	652	6,886
営 業 外 費 用	(7,364)	(7,689)	(325)	(15,920)
支払利息及び社債利息	5,645	6,161	516	12,337
その他の営業外費用	1,718	1,528	190	3,583
経 常 利 益	1,014	3,975	4,989	9,062
特 別 利 益	(243)	(886)	(643)	(2,583)
特 別 損 失	(1,381)	(1,268)	(113)	(7,126)
税引前中間(当期)純利益	122	4,358	4,236	4,519
法人税、住民税及び事業税	2,490	27	2,463	54
法 人 税 等 調 整 額	2,214	2,110	104	1,703
中 間 (当 期) 純 利 益	398	2,274	1,876	2,761
前 期 繰 越 利 益	38,024	39,937	1,913	39,937
中 間 配 当 額	-	-	-	1,895
土地再評価差額金取崩額	107	142	35	3,012
中間(当期)未処分利益	37,518	37,520	2	37,791

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

償却原価法

移動平均法に基づく原価法

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法に基づく原価法

時価のないもの

(2) たな卸資産

製商品・半製品・原材料

未着品

貯蔵品

販売用不動産

総平均法に基づく原価法

個別法に基づく原価法

総平均法に基づく原価法

個別法に基づく原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当中間期対応額を計上することにしております。

(3) 投資評価引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、関係会社に係る損失見込額を計上しております。

4. 退職給付会計に係る会計処理方法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(22,111百万円)につきましては、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

また、年金資産の額が退職給付債務から会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたま金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ取引	借入金
原油・製品先物取引	原油・製品の売買取引

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺し流動負債「その他」に表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	<u>当 中 間 期 末</u> 平成15年9月30日	<u>前 期 末</u> 平成15年3月31日	<u>前 年 中 間 期 末</u> 平成14年9月30日
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	389,513百万円	382,940百万円	377,805百万円
(2) 担保に供している資産			
有形固定資産	290,942百万円	294,459百万円	305,574百万円
有価証券	9百万円	9百万円	9百万円
投資有価証券	3,075百万円	829百万円	912百万円
(3) 保証債務 (保証予約等を含む)	11,804百万円	14,774百万円	17,900百万円

(中間損益計算書関係)

	<u>当 中 間 期</u> 自:平成15年4月 1日 至:平成15年9月30日	<u>前 年 中 間 期</u> 自:平成14年4月 1日 至:平成14年9月30日	<u>前 期</u> 自:平成14年4月 1日 至:平成15年3月31日
特別利益及び特別損失の内訳			
特別利益			
固定資産売却益	56百万円	249百万円	875百万円
投資有価証券売却益	187百万円	451百万円	458百万円
貸倒引当金戻入益	- 百万円	185百万円	129百万円
退職給付信託設定益	- 百万円	- 百万円	1,119百万円
特別損失			
固定資産売却損	47百万円	9百万円	71百万円
固定資産処分損	652百万円	976百万円	2,149百万円
役員退職金	147百万円	159百万円	159百万円
投資有価証券売却損	68百万円	51百万円	51百万円
関係会社整理損	148百万円	- 百万円	28百万円
投資有価証券評価損	180百万円	25百万円	4,346百万円
ゴルフ会員権評価損	- 百万円	45百万円	- 百万円
会員権等評価損	10百万円	- 百万円	97百万円
投資評価引当金繰入額	125百万円	- 百万円	223百万円

2. 比較製品別売上高

	当 中 間 期 (A)		前 年 中 間 期 (B)		増 減 (A) - (B)	
	自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 9 月 3 0 日		自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 9 月 3 0 日			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	千 KL・t	百万円	千 KL・t	百万円	千 KL・t	百万円
揮 発 油	8,122	466,504	8,534	476,409	412	9,905
灯 軽 油	5,564	153,709	5,840	151,323	276	2,386
重 油	4,866	122,276	4,455	102,019	411	20,257
そ の 他	1,538	41,752	1,379	31,626	159	10,126
合 計	20,091	784,243	20,210	761,378	119	22,865